

(仮称)長崎市交流拠点施設の整備に係る予算を可決

長崎市では、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、新長崎駅西側において交流拠点施設の整備が計画されています。

交流拠点施設とは、国内外から多くの来訪者を呼び込むとともに市民交流を促進するMICE施設と、都市ブランドの向上を図るホテル、地域のにぎわいと活力を生み出す民間収益施設からなる複合施設です。

6月定例会では、交流拠点施設の用地費や施設整備費等の予算を計上した平成30年度長崎市一般会計補正予算(第1号)を審査し、賛成多数で原案のとおり可決しました。

今後、平成33年11月の開業に向け、交流拠点施設の整備が進められます。

◆議案審査における主な論点

長崎市議会では、交流拠点施設をめぐり、年間利用者数や経済効果を疑問視する意見や幸町工場跡地に計画されているサッカースタジアムやホテルなどを備えた複合施設、長崎県がハウステンボスへの誘致を目指しているIR(統合型リゾート施設)との機能の重複や競合を懸念する意見がありました。

そこで、交流拠点施設の整備に係る予算の審査を行う環境経済委員会では、長崎市が計画している交流拠点施設を、整備・運営する予定の九電エグループ、幸町工場跡地の整備を計画しているジャパネットホールディングスグループをお招きし、意見をお聞きしながら、慎重に審査を行いました。

また、整備実現に向けた陳情書を提出した長崎商工会議所などの地元経済団体もお招きし、意見をお聞きしました。

◆各企業・経済団体の主な意見

〈九電エグループ〉

長崎市は高いポテンシャルを持っているため、年間利用者数の目標達成は十分可能と考えている。それぞれの施設の誘致ターゲットは異なっており、すみ分けに加え、相乗効果が期待できる。(ジャパネットホールディングスグループ)

長崎市が交流拠点施設を整備する前提で計画しており、長崎市が計画して

いる施設とは、重なる部分も補充できない部分もある。長崎市とうまく連携し、すばらしいまちにしたい。

〈地元経済団体〉

観光業を発展させ、地域経済の振興を図る上で必要な施設であり、早急に整備しなければならぬ。

◆審査結果

環境経済委員会では、「収支の見込みが希望的観測に過ぎず、運営事業者が撤退する可能性はぬぐえない」、「多くの不安要素がある中で巨額の税金を投じて施設を整備することは市民感情にそぐわない」などの反対意見が出された一方、「交流人口をふやしていくために施設整備の必要性を強く感じる」、「運営会社への赤字補てんを市は一切しない契約とすることで市のリスク回避は一定担保されている」などの賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決すべきものと決定しました。

また、本会議では、「身の丈に合わない無謀な施設整備」、「財政規模が縮小する中、新市庁舎建設など何かを切り詰めないといけない」などの反対意見が出された一方、「議論は尽くされており、前に進めるべき」、「今だからこそ財源を投入できる時期であり、チャレンジが必要」などの賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

6月定例会の概要

平成30年6月定例会を、6月7日から26日まで開催しました。

定例会初日の本会議では、市長から上程された議案についての提案理由の説明があり、各常任委員会へ付託されました。

12日から15日までは、市政一般質問を行い、15名の議員が登壇しました。(詳細はP35)

18日から21日までは各常任委員会において付託された議案や請願等について審査を行いました。(詳細はP6)

22日には、「都市整備・交通対策」、「地域づくり・人口減少対策」及び「コンベンション誘致対策」の3つの特別委員会を開催し、調査を行いました。

最終日の26日には、各常任委員会の委員長が付託された議案等の審査概要と結果について報告を行い、採決を行ったほか、第11号報告「専決処分について(平成29年度長崎市一般会計補正予算(第9号))」ほか7件の報告があり、承認しました。また、議員提出議案として、地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書について提案があり、全会一致で可決しました。

6月定例会では市長提出議案33件と議員提出議案2件を議決しました。(詳細はP7)